

SDGs達成に向けた取組チェックリスト

【基本的な事項】

・期待レベルが「基本」の項目(黄色マーク項目)は、必須記載項目です。

[illegible]

カテゴリー	チェック項目 【SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項(例)】	期待 レベル	・環境 ・社会 ・経済 の種別	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
																						
7	【ダイバーシティ経営の促進】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)を活かし、十分に活躍できる環境が整備されている	基本	社会	(サステナレポートP90～93参照) ◆ダイバーシティポリシー “Good Company”を実現する原動力は、「人材の力」であるとの考えており、「People's business」といわれる保険事業にとって、「人」とその人がつくり上げる信頼こそが、すべての競争力の源泉です。国内外で働く約4万人のグループ社員がジェンダー、年齢、国籍、障がいの有無等にかかわらず、自らの能力を最大限発揮し、活躍できる世界規模でのダイバーシティ&インクルージョンを推進し、多様性が生み出す価値を東京海上グループの競争力強化につなげていきます。 ◆エイジフリーの実現 東京海上グループでは、高年齢社員の積極的な継続雇用や知識やスキルを最大限発揮しながらエンゲージメント高く働き続けることを実現するために、継続的な自己開発等の研修等、人事制度とキャリア支援を通じて、グループ全体の持続的な成長や本人の活躍に繋げています。例えば、東京海上日動では、2024年4月に「定年前と同等の役割・処遇でできる制度」として「グランドシニア」を新設し、中高年社員の「働きがい」の向上や「エイジフリー」の推進をめざしています。 ◆障がい者雇用促進(山梨支店「紙造き事業」の開始等) 東京海上グループは、「障がい者の雇用促進拡大と働く働きやすい環境づくりを通じて社会課題を解決し、誰もが安心して暮らせる共生社会の実現に貢献すること」をめざし、グループ各社において障がい者雇用とノーマライゼーションの意識浸透、障がいの有無にかかわらず、ともに暮らす社会への理解に努めています。 2025年10月より、東京海上日動山梨支店では、障がい者を雇用し、紙造き事業をスタートさせました。社内の産業用紙等を有効利用し、名刺やカレンダーづくりを行い、障がい者の社会における活躍と資源の有効活用を同時に目指しております。					○			○		○								
8	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等の組織の活性化に取り組んでいる	応用	社会	(サステナレポートP64～P80ご参照) ◆社員の健康への取組み 東京海上日動では、上記「グループ健康経営のめざす姿」における「社員の健康への取り組み」に関して、健康保険組合と協働したデータヘルス計画を基盤として、健康診断をはじめとした各種健康関連データの分析結果等を基に、以下の重点対策を設定しています。 ・健康リテラシー向上対策 ・健康増進対策 ・生活習慣病予防対策 ・より良い職業生活への対策 ・法の遵守 ◆主な健康施策の例 ・健康チェック ・生活習慣病ハイリスク者対策 ・若年層健康づくり対策 ・女性の健康支援 ・メンタルヘルスクエ ・快適な職場環境づくり				○				○										
9	【人材育成】 ・労働者に適切な能力開発、教育訓練の機会を提供している	応用	社会、経済	(サステナレポートP92～P94ご参照) 東京海上グループにとって「人」とその人が創り上げる信頼がすべての競争力の源泉であり、人材育成は非常に重要なテーマです。“東京海上グループの精神”をベースに東京海上グループ各社がそれぞれの事業特性に合った能力開発プログラムや人事制度を構築しています。 東京海上日動では、「すべての社員が成長し続ける会社」を目標に掲げ、「個人」と「組織」の2軸で人材育成方針を策定し、これらの相乗効果を出して社員一人ひとりの成長スピードの加速をめざしています。 具体的には、年間を通した上司と部下との定期的な面談をマイルストーンとする「人材育成サイクル」に基づき、社員一人ひとりのキャリアビジョンなりたい姿や強み・弱みについて丁寧なすり合わせを行うとともに、社員本人の育成につながるチャレンジングな役割を付与しながら、成長に向けた継続的な支援・フォローアップを行っています。 役割を付与する際には事業を遂げた社会課題解決の重要性を示すと共に、目標設定にあたっては、当社グループのパーパスに立ち返りながら、お客様や地域社会の課題に繋がる価値提供に向けた具体的な行動を検討のうえ、各社員の役割や納得感を踏まえた目標設定としています。その結果、社員の社会課題解決を含むパフォーマンスによって業績賞与が決まります。 また、社員の多様化ニーズ・キャリアビジョンに応える幅広い研修機会やe-Learning等の学習ツール、「プロジェクトクエスト」制度や「JOBリクエスト制度」といった社員の挑戦を支える制度など、人材育成に関連する豊富なプログラムを用意し提供しています。					○				○	○								
0	【雇用形態にかかわらず公正な待遇の確保】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿った対応を行っている	応用	社会、経済									○		○								

カテ ゴリ	チェック項目 【SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項(例)】	期待 レベル	・環境 ・社会 ・経済 の種別	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
																							
環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、また削減に努めている	基本	環境	(サステナレポートP107ご参照) ◆バリューチェーンにおける環境負荷削減ーエコ安全ドライブと自動車リサイクル部品活用の推進 東京海上グループでは、循環型社会の推進・環境負荷削減(部品製造にかかるCO2排出量の抑制)の観点から、社員に対して(社)日本損害保険協会が推奨する「エコ安全ドライブ」の呼びかけと、自社で利用する自動車の修理時において自動車リサイクル部品の利用を積極的に推進しています。 東京海上自動車、日新火災、イーデザイン損保では、自動車事故に遭われたお客様(個人・法人)に自動車リサイクル部品を利用した修理をご提案し、自動車リサイクル部品の活用についての呼びかけ運動をしています。 自動車リサイクル部品※の利用件数 13,684件 (2024年度 東京海上自動車) 東京海上自動車では、代理店・自動車整備工場等に「リサイクル部品活用推進キャンペーン」の啓発チラシを配布するとともに、代理店・自動車整備工場がお客様に「リサイクル部品を利用することのメリット」をわかりやすく説明するための「タブレット端末を利用したコンテンツ」を制作するなど、お客様の賛同をいただきながらリサイクル部品の利用拡大に取り組んでいます。												○	○		○				
	【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている	基本	環境	(サステナレポートP42ご参照) ◆ビル(建物・設備)の環境配慮 東京海上グループでは、所有する各ビルの状況に応じて、建物・設備の環境や防災に配慮した取り組みを行っています。 省エネ対策に関する設備投資額(概算) 126百万円(2022年度 東京海上自動車) ◆紙使用量削減の取り組み 2024年度における東京海上グループ全体の紙使用量は4,308トン(国内3,971トン、海外338トン)で、前年度比▲16.2%となり、国内外での取り組みにより減少することができました。2025年度は、国内の紙使用量を前年度比▲1%の削減目標を設定して取り組みを進めています。 グループ会社では、紙使用量の抑制策として、「働き方の変革」の取り組みとしての社員へのモバイル端末(タブレット・ノートPC)配付、タブレット端末等を活用したペーパーレスの契約申し込み手続き(らくらく手続き)の推進、ペーパーレス会議の推進、文具・オフィス用品のグリーン購入、帳票・パンフレット類のWeb化(ペーパーレス推進)、日常業務における両面コピーや集約印刷の徹底に取り組んでいます。 2020年12月からは「リモートらくらく手続き」を導入し、保険の提案・説明からスマートフォン等による契約申し込み手続きまでのすべてをオンライン上で行うことで、シームレス・ペーパーレスで快適な手続きを実現しています。 ◆廃棄物のリサイクル推進 東京海上グループでは、水をほとんど使わずに使用済みの紙から新たな紙を生産する製紙機を社内に導入し、オフィスで完結する紙のリサイクルを推進しています。山梨支店では、障がい者雇用の一環で、紙漉き事業を開始し、リサイクルの推進を目指しています。 ◆水の有効活用 東京海上自動車では、「ラ・メール三番町」ビルにおいて、中水として雨水を取り込み、トイレの洗浄水として再利用するなど水の有効活用に取り組んでいます。									○						○				
	【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、削減を進めている	基本	環境	(サステナレポートP40～41ご参照) ◆CO2排出量削減とカーボン・ニュートラル 東京海上グループの事業活動に伴う環境負荷は、製造業に比べてそれほど多くはありませんが、その規模の大きさから大量のエネルギーを消費しています。こうした事業活動における環境負荷を可能な限り低減するため、環境負荷削減の取り組みを主要課題の一つと位置付け、グループ全体(国内・海外)では、「カーボン・ニュートラル」※の達成をめざして、以下のコンセプトのもと対策を進めています ① Reduce 建物・設備の省エネ化、エネルギー削減等 ② Switch 自然エネルギーへの切替 ③ Offset マングローブによる CO2 吸収・固定、排出権クレジットの償却 ◆事業活動に係るカーボン・ニュートラルの実現(2021年度) ● 自社の事業活動に伴う排出量 2024年度における東京海上ホールディングスと主要子会社のCO2排出量は、「年初目標69,189トン(前年比1%)」に対し、57,532トン(国内: 28,847トン、海外: 28,685トン)、前年度比17.7%となりました。 ● 温室効果ガス(CO2)の吸収 東京海上グループでは、グループ各社が省エネ・省資源による環境負荷の削減に取り組むとともに、事業活動により生じるCO2排出量を、マングローブ植林や自産エネルギー(グリーン電力)によるCO2固定・削減量を上回る、グローバルベースの「カーボンニュートラル」達成を目指しています。2024年度の東京海上ホールディングスと主要子会社のCO2 排出量は57,532トン(前年比▲17.5%)となりました。																			
	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の削減及び適切な使用に努めている	基本	環境	東京海上グループでは、東京海上ホールディングスにグループ環境経営を統括・推進する専門部署(経営企画部サステナリティ室)を設け、環境経営に関する課題の特定やグループ環境経営戦略の策定・推進を行っています。また、グループ会社(国内・海外)では、それぞれのサステナリティ担当部門においてサステナリティの推進役「サステナリティキーパーソン」を任命し、「サステナリティキーパーソン」がグループ会社の経営層とともに、事業活動に伴う環境負荷の削減等に取り組んでいます。経営企画部サステナリティ室は「サステナリティキーパーソン」との対話・協働を通じて、グループ各社の環境経営の推進を支援しています。 東京海上自動車等の主要グループ会社では、環境経営を統括・推進する専門部署(例:東京海上自動車 経営企画部サステナリティ室)等を設け、部支店毎にサステナリティの推進役(サステナリティキーパーソン)を設置し、社員全員参加型の環境経営を推進しています。 東京海上グループでは、ISO14001を参照した独自の環境マネジメントシステム「みどりのアシスト」によるPDCA管理を行うとともに、省エネ・省資源の取り組みを推進しています。 ※ISO14001に基づく内部監査／外部審査における重大な指摘や重大な環境法令違反はありません。				○		○							○	○					
	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本	環境	(サステナレポートP108ご参照) 東京海上グループでは、生物多様性や湿地の保全をその解決に貢献すべき課題として位置づけ、事業活動全般を通じて、その解決に向けて取り組んでいます。 ◆東京海上グループにおける生物多様性や湿地の保全に対する考え方 国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP Finance Initiative)や 環境省・21世紀金融行動原則、経団連生物多様性宣言 推進パートナーズ、さらには環境省・生物多様性のための30by30アライアンスのメンバーとして、「環境省生物多様性民間参画ガイドライン」「ミレニアム生態系アセスメント」「生態系と生物多様性の経済学」(The Economics of Ecosystems and Biodiversity, TEEB)等を参考に、以下の考え方に基づき、お客様参画型環境配慮型保険商品「Green Gift」プロジェクトによる紙使用量の削減、海外でのマングローブの植林や日本国内における環境保護活動等を通じて、生物多様性や湿地の保全、森林破壊の防止や森林保全・回復に貢献しています。 なお、生物多様性や湿地、森林の保全・回復の取り組みは、先住民族や地域コミュニティの人権問題とも密接に関係しており、東京海上グループは、それらの課題解決に貢献したいと考えています。							○										○		
【水の管理】 ・自社の水の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に努めている	応用	環境								○													
【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001または同等の環境マネジメント規格を取得している	応用	環境					○			○	○					○	○	○	○				

カテゴリー	チェック項目 【SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項(例)】	期待 レベル	・環境 ・社会 ・経済 の種別	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
																						
8	【環境情報開示】 ・自社の環境の取り組みに関する情報を収集し、開示している	応用	環境													○						
9	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用を進めている	応用	環境								○						○					
10	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達を行っている	応用	環境													○	○	○	○			
11	【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルの推進を行っている	応用	環境							○					○	○	○	○	○			
公正な事業慣行	22 【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に教育している	基本	社会	(サステナレポートP131ご参照) ◆腐敗防止の取り組み 東京海上グループは、2004年に「東京海上グループサステナビリティ憲章」を定め、「常に高い倫理観を保ち、事業活動のあらゆる局面において、コンプライアンスを徹底します」とし、国際規範に則った公正な事業慣行の推進（腐敗防止を含む）に取り組んでいます。そして2015年から「国連グローバル・コンパクト(UNGC)」の趣旨に賛同し、人権、労働、環境、腐敗防止に関する10原則に基づいた取組みを推進しています。腐敗防止は、“Good Company”をめざすための取組みであり、サステナブルな未来づくりのために必要不可欠です。 贈収賄等の防止に関する具体的な取組みとしては、「東京海上グループ コンプライアンス行動規範」に、公務員またはこれに準じる者への不正な接待・贈答・便宜の供与その他の利益の供与を行わない旨を示すとともに、「東京海上グループ 贈収賄等の防止に関する方針」に基づき、国内外のグループ会社は、贈収賄（慈善事業への寄付やスポンサーシップを含む）等を防止するための管理体制の整備やルール制定等に取り組んでいます。 その中では、会社の経費が贈収賄に流用されることを防ぐため、会計記録の正確な作成と保持、事前承認、そして事後報告のプロセスをグループ各社が導入しています。 ◆上記を含め、サステナビリティの最新動向や東京海上グループのサステナビリティ戦略や取り組みを理解するため、年1回e-Learningにてサステナビリティ研修を実施しています。																○		
	23 【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に教育している	基本	社会	保険料調整行為の再発防止策として「保険引受時の独占禁止法(不当な取引制限)コンプライアンス・マニュアル」を策定し、社員および代理店さんが、保険引受時の独占禁止法(不当な取引制限)に該当するおそれがある行為について理解するとともに、保険引受時に他社と競合した際に遵守すべきルールを導入し、それを徹底することで、独占禁止法違反を防止するよう努めています。また独占禁止法の理解浸透に向けた研修を実施するとともに、それを管理するリーダークラス向けのマネジメント研修を定期的に実施しております。																○		
	24 【知的財産保護】 ・知的財産を保護するよう、適切な取り組みを進めている	基本	社会	社内の情報セキュリティ管理マニュアルにおいて、自社の企業価値の裏面に繋がらないよう、以下のような点に細心の注意を払うことが明記され、順守されている。 ①他社に対する誹謗・中傷、差別的発言、反社会的発言、暴力的発言、社会人として非常識または道徳的な問題のある発言や自身の行動、その他これに類する投稿をしないこと。 ②知的財産権(著作権・商標権等)、肖像権、プライバシー等、他者の権利侵害をしないこと。									○	○								
	25 【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	社会	(サステナレポートP137～P138ご参照) ◆情報セキュリティ管理に関する方針・規程など 個人情報や機密情報など(以下「情報資産」)の重要性に鑑み、東京海上グループの業務の適切性および信頼性を確保するために、「東京海上グループ 情報セキュリティ管理に関する方針」を定め、東京海上グループ各社の業態、規模、所在地などに応じた適切な方法で情報セキュリティ管理を実施しています。2022年4月1日に施行された改正個人情報保護法についても、プライバシーポリシーの改定等をはじめ、必要な対応を実施しています。東京海上グループ各社は、「東京海上グループ 情報セキュリティ管理に関する方針」に基づき、情報セキュリティ管理を統括する部署の設置や方針・規程などの策定を行っています。また、情報漏えい・漏失・不正利用などの各種情報漏えいリスクから情報資産を守り、その情報資産の機密性を確保し、必要な時に利用することができるように管理しています。なお、当社は、グループ会社に対して情報セキュリティ管理について定期的にモニタリングを実施し、必要な態勢整備や情報提供を行っています。 ◆情報セキュリティの取り組み ①情報セキュリティ管理態勢 情報漏えいを防止するため、情報セキュリティ管理ルールを徹底しています。特に、お客様の個人情報や機密文書の施設管理、文書等の社外持ち出しの制限、電子情報の暗号化やパスワード設定などの物理的・技術的安全管理措置を各社で講じています。なお、東京海上日動では社内イントラネット端末のシンククライアント化※を実施。 個々の端末にハードディスクを持たず、サーバー側でデータを集中的に管理・運用することによりセキュリティ強化を図っています。 ② 外部認証の取得システム適合性評価制度(ISMS)などの認証を取得しています。これらの成果は、個人情報保護のための取り組みが認められたものであり、今後も継続的な改善を行い、一層の管理体制強化を図っていきます。 ③情報セキュリティに関する教育および点検 情報セキュリティに関する意識向上と適切な管理を促進するため、従業員および代理店に対し、定期的な教育・点検を実施しています。																		○
6	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	応用	社会																	○		
7	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等に対し、人権侵害(低賃金労働、児童労働、劣悪な労働環境等)の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応(ハラスメント・汚職・贈収賄防止)のための取組を要請している	応用	社会						○			○		○		○	○	○	○	○	○	

カテ ゴリ	チェック項目 【SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項(例)】	期待 レベル	・環境 ・社会 ・経済 の種別	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																					
36	【内部管理体制】 ・経営理念(及びSDGsとの関係)・経営目標の社内への共有が行われている	基本	環境、社会、経済	(サステナレポートP2～P37ご参照) 東京海上グループは、お客様の信頼をあらゆる活動の原点におき、企業価値を永続的に高めていくことを「経営理念」として掲げています。そして、「サステナビリティ憲章」を定め、社員一人ひとりが商品・サービス、人間尊重、地球環境保護、地域・社会への貢献、コンプライアンスおよびコミュニケーションの6つの柱からなる行動原則に基づいて経営理念を實踐し、社会とともに持続的成長を遂げることで、企業の社会的責任を果たしていくことを目指しています。 ◆サステナビリティ戦略の社員への浸透 2021年12月に策定した「環境基本方針」と「人権基本方針」について、理解の浸透を目的として、方針策定の趣旨や概要をまとめた要約版を作成し、グループ社員に展開しました。また、グループのサステナビリティ戦略や取り組みを理解するのに役立つ、社内外向けのサステナビリティ動画も展開しました。 ◆サステナビリティ研修 東京海上日動では、サステナビリティ活動の理念・方針等を理解・共有するため、毎年1回全社員を対象に、e-learning形式による「サステナビリティ研修」を実施しています。サステナビリティ戦略・方針のほか、環境負荷削減目標・環境マネジメントシステムや、同社の地域・社会貢献活動の確認等の項目が含まれており、各職場のサステナビリティキーパーソンが受講の推進を行っています。									○	○							○
組織 体制	【法令遵守】 ・法令遵守が確実に行われるよう、体制・仕組みが整備されている	応用	社会																	○	
	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に関連する事項に対応する担当、専門部署など体制が整備されている	応用	環境、社会																	○	
39	【リスクマネジメント】 ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスが整備されている	応用	社会、経済																	○	
40	【企業の社会的責任】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対し、責任を持って対応するCSR(Corporate Social Responsibility)の取組を進めている	応用	環境、社会																	○	
41	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダーと対話し、自社活動のステークホルダーへの影響を把握し、適切に対応している	応用	社会																	○	○
42	【事業継続】 ・事故や災害などの発生に伴う事業中断を想定した戦略を立案している	応用	環境、社会、経済										○		○		○			○	

